



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社メディネット 上場取引所 東
 コード番号 2370 URL https://www.medinet-inc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久布白 兼直
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 落合 雅三 TEL 03-6631-1201
 定時株主総会開催予定日 2022年12月15日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月15日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	633	△7.2	△1,333	—	△1,314	—	△1,254	—
2021年9月期	683	△12.8	△1,080	—	△870	—	△843	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	△6.33	—	△24.1	△22.9	△210.4
2021年9月期	△4.88	—	△17.5	△16.4	△158.2

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 —百万円 2021年9月期 —百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	6,078	5,511	90.7	26.03
2021年9月期	5,377	4,902	90.8	27.31

(参考) 自己資本 2022年9月期 5,511百万円 2021年9月期 4,880百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	△1,161	△20	1,584	4,499
2021年9月期	△974	344	1,082	4,095

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年9月期の業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	728	14.9	△1,766	—	△1,757	—	△1,761	—	△8.32

※当社は第2四半期累計期間の業績予想を行っておりません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、【添付資料】P.11「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年9月期	211,730,423株	2021年9月期	178,750,423株
2022年9月期	30株	2021年9月期	—株
2022年9月期	198,069,652株	2021年9月期	172,664,409株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2022年11月25日（金）に機関投資家及び証券アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、決算説明資料については、東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にも掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

当事業年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は、「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2021年10月1日から2022年9月30日まで）においては、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いたものの、ワクチン接種が進み、行動制限の緩和等により、経済活動は徐々に正常化に向かっていますが、一方で、急激な円安の進行、資源・エネルギー価格の高騰等により、先行きは依然として不透明な状況にあります。

こうした状況の中、当社は、前事業年度より引き続き、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」と「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」による法的枠組みの下、新たなビジネス展開による事業拡大に向けた取り組みを進めるとともに収益構造の改善に注力しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の長期化により、当社の取引先医療機関における治療患者数の回復が遅れており、依然として厳しい状況にあります。

当事業年度においては、新型コロナウイルス感染症の長期化による取引先医療機関での国内患者数及びインバウンド患者数の低迷が続き、細胞加工数の回復が限定的になったこと等により、売上高は633百万円（前期比7.2%減）となりました。損益面につきましては、売上高の減少等により、売上総利益は127百万円（前期比29.1%減）となり、研究開発費の増加等により販売費及び一般管理費は1,461百万円（前期比15.9%増）となったことにより、営業損失は1,333百万円（前期は営業損失1,080百万円）となりました。また、加工中断収入10百万円、投資事業組合運用益1百万円（前期比99.1%減）、株式交付費7百万円（前期比8.4%増）等の営業外損益により、経常損失は1,314百万円（前期は経常損失870百万円）となり、資産除去債務戻入益66百万円を特別利益に計上したこと等により、当期純損失は1,254百万円（前期は当期純損失843百万円）となりました。

報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

①細胞加工業

細胞加工業については、細胞加工業の3つのビジネス領域（「特定細胞加工物製造業」・「バリューチェーン事業」・「CDMO事業」）の拡大に向けて積極的な活動を展開しております。当事業年度においては、バリューチェーン事業（再生医療関連サービス）の取引増加によりバリューチェーン事業の売上が拡大したものの、新型コロナウイルス感染症の長期化による取引先医療機関での国内患者数およびインバウンド患者数の低迷が続き、受託する細胞培養加工件数の回復が限定的になったこと等により、売上高は633百万円（前期比7.2%減）となり、売上高の減少に伴う利益の減少に加え、細胞培養加工に係る体制整備費用等の増加により、セグメント損失は232百万円（前期はセグメント損失132百万円）となりました。

②再生医療等製品事業

再生医療等製品事業については、再生医療等製品の開発を加速し、早期の収益化を目指すとともに、国内外で行われている再生医療等製品の開発動向にも注目し、それらのパイプライン取得、拡充を視野に入れた活動を行っております。当事業年度においては、売上高は0百万円（前期比7.2%増）となり、研究開発活動の進展に伴う研究開発費の増加等により、セグメント損失は582百万円（前期はセグメント損失450百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて700百万円増加し、6,078百万円となりました。流動資産は4,807百万円と前事業年度末に比べ402百万円増加しており、主な要因は、現金及び預金の増加403百万円です。固定資産は1,270百万円と前事業年度末に比べ297百万円増加しており、主な要因は、投資有価証券の増加319百万円、有形固定資産の減少83百万円、無形固定資産の増加54百万円によるものです。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べて91百万円増加し、566百万円となりました。流動負債は279百万円で前事業年度末に比べて4百万円増加しております。主な要因は、未払金の増加52百万円、未払法人税等の増加7百万円、賞与引当金の増加6百万円、買掛金の増加5百万円、資産除去債務の減少66百万円です。固定負債は286百万円と前事業年度末に比べて86百万円増加しており、主な要因は、繰延税金負債の増加87百万円です。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べて609百万円増加し、5,511百万円となりました。主な要因は、新株予約権の行使による資本金809百万円及び資本剰余金809百万円の増加、その他有価証券評価差額金261百万円の増加の一方、当期純損失計上に伴う利益剰余金1,250百万円の減少、新株予約権21百万円の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の90.8%から90.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ403百万円増加し、当事業年度末には4,499百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は1,161百万円（前期は974百万円の使用）となりました。

主な増加は、減価償却費105百万円であり、主な減少は、税引前当期純損失1,248百万円、資産除去債務戻入益66百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は20百万円（前期は344百万円の獲得）となりました。

主な収入は、投資事業組合からの分配による収入30百万円、主な支出は、短期貸付けによる支出15百万円、無形固定資産の取得による支出26百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって獲得した資金は1,584百万円（前期は1,082百万円の獲得）となりました。

収入は、株式の発行による収入1,590百万円であり、主な支出は、リース債務の返済による支出3百万円です。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	第23期 2018年9月期	第24期 2019年9月期	第25期 2020年9月期	第26期 2021年9月期	第27期 2022年9月期
自己資本比率（％）	82.8	82.7	90.7	90.8	90.7
時価ベースの自己資本比率（％）	258.3	239.1	272.7	232.7	341.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、2018年9月期までは連結ベースの財務数値により算出し、2019年9月期以降については個別ベースでの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結又は個別キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結又は個別貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結又は個別キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症への対応が進み、経済活動が持ち直して、穏やかな回復が見られる一方、急激な円安の進行や資源・エネルギー価格の高騰などがあり、依然として先行きは不透明な状況が続くものと想定されます。

このような状況の中、当社は、細胞加工業において、契約医療機関から受託するがん免疫細胞治療用の特定細胞加工物の製造に加え、新技術による新しい細胞種の受託メニューの提供や再生・細胞医療に取り組む製薬企業、大学、医療機関、研究機関等から特定細胞加工物の製造を受託するなどの「特定細胞加工物製造業」の更なる売上の拡大を図るとともに、再生・細胞医療のコンサルティング、細胞培養加工施設の運営管理、細胞加工技術者の派遣・教育システムの提供等といった「バリューチェーン事業」の売上の拡大、更には、お客様のニーズに対応し再生医療等製品等の開発製造を受託する「CDMO事業」の拡大を目指してまいります。これらの取り組みにより、売上高は前期比14.9%増の728百万円を見込んでおります。

一方、費用面については、大学、医療機関、研究機関との共同研究をはじめとして、再生医療等製品事業の早期の

収益化を目指し、開発パイプラインの拡充や開発体制の強化を図るための研究開発費が増加する見込みです。

これらの状況を踏まえ、2023年9月期通期の業績は、売上高728百万円（前期比14.9%増）、営業損失1,766百万円（前期は営業損失1,333百万円）、経常損失1,757百万円（前期は経常損失1,314百万円）、当期純損失1,761百万円（前期は当期純損失1,254百万円）となる見通しです。

今後のセグメント別の見通しを表すと以下のとおりです。

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	個別予想額 (注) 2
	細胞加工業	再生医療等 製品事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	728	—	728	—	728
外部顧客への売上高	728	—	728	—	728
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	728	—	728	—	728
セグメント損失 (△)	△374	△797	△1,171	△594	△1,766

(注) 1. セグメント損失 (△) の調整額△594百万円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失 (△) は、個別業績予想の営業損失と調整を行っております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、がん免疫療法市場の環境変化に伴う細胞加工業の売上急減に加え、再生医療等製品事業分野における自社製品の開発進捗に伴う支出が累増しているため、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しており、継続企業の前提に疑義を生じさせるリスクが存在しております。

しかしながら、当社は、2018年4月に開始した事業構造改革を着実に実行し、細胞加工業セグメントにおいては、細胞加工施設の統廃合等を通じて製造体制の適正化を図り、同セグメントのセグメント利益の早期黒字回復を目指しております。また、再生医療等製品事業セグメントにおいては、早期の製造販売承認の取得に向けて有望かつ可能性の高いシーズを優先して開発を進めるとともに、再生医療等製品の開発費等については資金状況を勘案の上、機動的に資金調達を実施してまいります。現状では、構造改革の着実な実行を通じた資金の確保、さらに2019年6月の第14回及び第15回、2020年7月の第16回、2020年9月の第17回並びに2021年9月の第18回新株予約権の発行による再生医療等製品開発費等の資金調達等により、安定的なキャッシュポジションを維持しており、当面の資金繰りに懸念はないものと判断しております。これらに加えて、当社における当事業年度末の資金残高の状況を総合的に検討した結果、事業活動の継続性に疑念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社は、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,095,689	4,499,095
売掛金	219,342	170,996
仕掛品	16,511	15,732
原材料及び貯蔵品	25,360	33,787
前渡金	50	956
前払費用	26,429	25,243
その他	21,470	61,659
流動資産合計	4,404,854	4,807,470
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	557,397	477,475
工具、器具及び備品（純額）	28,413	28,059
リース資産（純額）	13,050	10,169
建設仮勘定	21,633	21,482
有形固定資産合計	620,494	537,186
無形固定資産		
特許権	—	19,791
ソフトウェア	8,690	24,406
ソフトウェア仮勘定	38,705	57,489
無形固定資産合計	47,395	101,687
投資その他の資産		
投資有価証券	165,704	485,357
長期貸付金	541,250	536,250
破産更生債権等	28,078	26,878
差入保証金	76,248	77,269
保険積立金	62,974	66,163
その他	—	2,926
貸倒引当金	△569,328	△563,128
投資その他の資産合計	304,928	631,717
固定資産合計	972,818	1,270,591
資産合計	5,377,672	6,078,061

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,912	46,141
リース債務	3,390	1,992
未払金	79,391	131,839
未払費用	7,847	7,954
未払法人税等	20,900	28,746
預り金	5,585	5,621
賞与引当金	51,007	57,016
資産除去債務	66,000	—
流動負債合計	275,036	279,313
固定負債		
リース債務	4,300	2,307
繰延税金負債	40,904	128,091
資産除去債務	154,200	156,160
その他	502	262
固定負債合計	199,908	286,822
負債合計	474,945	566,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,082,073	5,892,020
資本剰余金		
資本準備金	550,646	1,360,593
資本剰余金合計	550,646	1,360,593
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△843,396	△2,093,633
利益剰余金合計	△843,396	△2,093,633
自己株式	—	△2
株主資本合計	4,789,323	5,158,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,636	352,946
評価・換算差額等合計	91,636	352,946
新株予約権	21,766	—
純資産合計	4,902,726	5,511,924
負債純資産合計	5,377,672	6,078,061

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	683,033	633,672
売上原価	502,617	505,748
売上総利益	180,415	127,923
販売費及び一般管理費	1,261,064	1,461,023
営業損失(△)	△1,080,648	△1,333,099
営業外収益		
受取利息	6,834	6,790
投資事業組合運用益	206,155	1,766
貸倒引当金戻入額	5,000	6,200
加工中断収入	—	10,225
その他	3,538	1,724
営業外収益合計	221,528	26,707
営業外費用		
支払利息	289	98
株式交付費	6,908	7,487
社債発行費等	4,341	—
為替差損	67	283
その他	—	0
営業外費用合計	11,606	7,870
経常損失(△)	△870,726	△1,314,262
特別利益		
固定資産売却益	8,267	—
新株予約権戻入益	24,432	—
資産除去債務戻入益	—	66,000
特別利益合計	32,699	66,000
特別損失		
投資有価証券評価損	—	527
特別損失合計	—	527
税引前当期純損失(△)	△838,026	△1,248,790
法人税、住民税及び事業税	5,456	5,352
法人税等調整額	△87	△51
法人税等合計	5,369	5,301
当期純損失(△)	△843,396	△1,254,092

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	8,849,677	3,034,207	3,034,207	△7,352,457	△7,352,457	4,531,427
当期変動額						
新株の発行	550,646	550,646	550,646			1,101,292
当期純損失(△)				△843,396	△843,396	△843,396
欠損填補	△4,318,250	△3,034,207	△3,034,207	7,352,457	7,352,457	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△3,767,603	△2,483,561	△2,483,561	6,509,060	6,509,060	257,895
当期末残高	5,082,073	550,646	550,646	△843,396	△843,396	4,789,323

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	229,253	229,253	45,895	4,806,576
当期変動額				
新株の発行				1,101,292
当期純損失(△)				△843,396
欠損填補				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△137,616	△137,616	△24,128	△161,745
当期変動額合計	△137,616	△137,616	△24,128	96,150
当期末残高	91,636	91,636	21,766	4,902,726

当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,082,073	550,646	550,646	△843,396	△843,396	—	4,789,323
会計方針の変更による累積的影響額				3,855	3,855		3,855
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,082,073	550,646	550,646	△839,541	△839,541	—	4,793,178
当期変動額							
新株の発行	809,946	809,946	809,946				1,619,893
当期純損失 (△)				△1,254,092	△1,254,092		△1,254,092
自己株式の取得						△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	809,946	809,946	809,946	△1,254,092	△1,254,092	△2	365,799
当期末残高	5,892,020	1,360,593	1,360,593	△2,093,633	△2,093,633	△2	5,158,978

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	91,636	91,636	21,766	4,902,726
会計方針の変更による累積的影響額				3,855
会計方針の変更を反映した当期首残高	91,636	91,636	21,766	4,906,582
当期変動額				
新株の発行				1,619,893
当期純損失 (△)				△1,254,092
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	261,309	261,309	△21,766	239,542
当期変動額合計	261,309	261,309	△21,766	605,342
当期末残高	352,946	352,946	—	5,511,924

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△838,026	△1,248,790
減価償却費	114,877	105,859
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,548	6,008
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,916	△6,200
受取利息及び受取配当金	△6,834	△6,790
支払利息	289	98
為替差損益 (△は益)	△0	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8,267	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	527
投資事業組合運用損益 (△は益)	△206,155	△1,766
株式交付費	6,908	7,487
社債発行費等	4,341	—
新株予約権戻入益	△24,432	—
資産除去債務戻入益	—	△66,000
売上債権の増減額 (△は増加)	7,983	48,346
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,182	△7,647
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△28,078	1,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,904	5,229
未払金の増減額 (△は減少)	17,053	18,307
未払又は未収消費税等の増減額	△15,987	△26,610
その他	△22,185	8,284
小計	△975,797	△1,162,453
利息及び配当金の受取額	6,844	6,801
利息の支払額	△289	△98
法人税等の支払額	△5,454	△5,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	△974,695	△1,161,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,439	△13,822
無形固定資産の取得による支出	△12,732	△26,709
有形固定資産の売却による収入	8,687	—
短期貸付けによる支出	—	△15,030
短期貸付金の回収による収入	—	1,234
長期貸付金の回収による収入	5,000	5,000
投資事業組合からの分配による収入	362,620	30,122
その他	2,110	△1,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	344,245	△20,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,072,140	1,590,639
新株予約権の発行による収入	18,954	—
新株予約権の発行による支出	—	△2,411
自己株式の取得による支出	—	△2
リース債務の返済による支出	△8,770	△3,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,082,324	1,584,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	451,874	403,406
現金及び現金同等物の期首残高	3,643,814	4,095,689
現金及び現金同等物の期末残高	4,095,689	4,499,095

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点として、細胞加工業における製造受託の一部については、従来、出荷基準により収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された時点で収益を認識する方法に変更しております。また、特定細胞加工物の製造受託の中断が発生した場合に売上高として認識する会計処理方法を営業外収益として認識する会計処理方法へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は17,274千円、売上原価は3,069千円、売上総利益は14,205千円減少し、営業損失は14,205千円、経常損失及び税引前当期純損失は3,979千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は3,855千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」の一部は、当事業年度より「その他」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の影響により、海外からの渡航制限等による取引先医療機関でのインバウンドの患者数の低迷等が続き、当事業年度の売上高が減少しております。本感染症の収束の時期は未だ見通せず不透明な状況にあります。当社は、今後1年間にわたり当影響が継続すると仮定して、継続企業の前提に係る将来の資金繰りの検討において、将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、カテゴリーごとの区分管理をしており、「細胞加工業」及び「再生医療等製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「細胞加工業」は、医療機関向けの特定制細胞加工物の製造をはじめ、企業、大学、研究機関等からの臨床用、治験用の細胞加工の受託及び細胞培養加工施設の運営受託を含めたそれらの関連サービスを主に行っております。「再生医療等製品事業」は、再生医療等製品の製造・販売承認の取得のための研究開発を主に行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の「細胞加工業」の売上高が17,274千円減少し、営業損失が14,205千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	細胞加工業	再生医療等 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	682,826	206	683,033	—	683,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	682,826	206	683,033	—	683,033
セグメント損失(△)	△132,286	△450,997	△583,283	△497,365	△1,080,648

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△497,365千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	細胞加工業	再生医療等 製品事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	633,450	221	633,672	—	633,672
外部顧客への売上高	633,450	221	633,672	—	633,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	633,450	221	633,672	—	633,672
セグメント損失 (△)	△232,822	△582,433	△815,256	△517,843	△1,333,099

(注) 1. セグメント損失 (△) の調整額△517,843千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失 (△) は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
医療法人社団澁志会	453,823	細胞加工業
ヤンセンファーマ株式会社	102,699	細胞加工業

当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
医療法人社団澁志会	383,259	細胞加工業
セルソース株式会社	107,727	細胞加工業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
1株当たり純資産額	27.31円	1株当たり純資産額	26.03円
1株当たり当期純損失 (△)	△4.88円	1株当たり当期純損失 (△)	△6.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失に与える影響は軽微であります。

2. 1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失 (△) (千円)	△843,396	△1,254,092
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△843,396	△1,254,092
期中平均株式数 (株)	172,664,409	198,069,652
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数329,800個、普通株式32,980,000株)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。